

中国の国際競争力、日中韓自由貿易協定及び文明論としての東アジア

大西 広（京都大学経済学研究科教授）

2003年6月25日 日中友好経済懇話会総会講演

はじめに

10ヵ月間、アメリカに行っていました。その10ヵ月の間に、長島さんのところは西安の工場を拡張されておられる、対中事業がますます発展しておられると伺いました。それから、全国の中小企業家同友会が上海倶楽部をつくられて、全国レベルでも中小企業家の対中進出やその交流をやりようという気運が広がっているようです。私がいなかったばかりの間にも、大きな変化があったと改めて思いました。実は、京都大学経済学部も去年の暮れに上海センターを発足し、この事務局長に私が任命されることになりました。

私は、中国を中心に旅行するのが大好きで、1週間もいけばいつも小さなエッセイを書いています。アメリカでも10ヵ月もいると43のエッセイを書いてしまいました。この会のメンバーでもあります『日中文化交流中心』のホームページの副理事長のコーナーに「ニューヨーク通信」というエッセイを43個も書きました。インディアンの問題、戦争の問題、実は言い出したらきりがなほどネタがあります。しかし、ここは日中友好経済懇話会ですから、日中の経済問題でお話するのがよかろうと思ひまして、今日はいろんな数字を用意してきました。中国の国際競争力、日中韓自由貿易協定、及び文明論としての東アジアという問題にウエイトを置いたお話しさせていただきます。

中国の国際競争力について

まず、中国の国際競争力について、1992年と1996年と2000年の産業別競争力の指標を表1としてつくりました。輸出が多い（プラス）のか、輸入が多い（マイナス）のかを産業毎に細かく見たものですが、たとえば「食肉等」「魚介類」「乳酸品等」では当初は中国から他国に対して、輸出を多くしていたわけですが、その輸出の度合いが減って来ており、「乳酸品」になると輸入超過になっています。おそらく、競争力が落ちたというよりも、よりたくさんの食肉をオーストラリアやアメリカから、また魚介類をフィリピンやインドネシアなどから輸入するようになったのだと思われます。どちらかといえば、中国が市場として大きくなった、豊かになった。そんな指標と私は理解しております。

野菜やお茶は、かなり日本にも来ておりますが、引き続き輸出超過です。ちょっと変わったものが、穀類です。輸入超過であったものが、輸出超過になっております。つまり、食糧供給の安定を伺い知ることができるわけです。また、「食品」「飲料」「タバコ」「皮革」、そして「繊維・アパレル」「履物」「陶磁器」も大きなプラスです。これらはいわゆる伝統的な産業で、中国が強い、労働集約産業として強いことが確認できるわけです。

問題は、「鋼鉄」はマイナスのままですが、「鋼鉄製品」がマイナスからプラスに転じていることです。プラント建設など中国には相当な需要が存在しているという意味で「鋼鉄」

表 1 中国国際競争力の産業別変化

	1992	1996	2000
食肉等	0.734266	0.747385	0.083453
魚介類	0.617525	0.488651	0.303848
乳産品等	0.394737	0.547619	-0.07389
野菜	0.930339	0.90488	0.899139
果実	0.746914	0.401216	0.06242
茶・香辛料等	0.901437	0.892514	0.913043
穀類	-0.06072	-0.8636	0.482183
動植物油脂・精製油脂	-0.58824	-0.63216	-0.77604
食品・飲料・タバコ	0.501823	0.356131	0.481078
鉱物	0.0804	-0.11207	-0.45432
化学関連製品	-0.27014	-0.10541	-0.21726
プラスチック・ゴム	-0.48753	-0.39736	-0.34606
皮革	0.352682	0.355301	0.404116
木製品・木材等	-0.09483	0.133002	-0.16511
紙・パルプ	-0.6124	-0.61034	-0.57976
繊維・アパレル	0.417581	0.354023	0.497627
履物	0.836761	0.905311	0.93707
陶磁器	0.769517	0.726344	0.877789
宝石・貴金属等	0.077748	0.09841	0.023218
鋼鉄	-0.52598	-0.37471	-0.45437
鋼鉄製品	-0.07075	0.312919	0.52846
機械・電機	-0.35881	-0.22428	-0.07777
自動車	-0.56146	-0.12561	0.120818
船舶	0.030043	0.460759	0.658883
精密機械	-0.12444	0.055233	0.020625
全産業平均	0.02631	0.042183	0.050829

データ出所)『中国統計年鑑』各年版。

の輸入拡張も理解できますが、とにかく「鋼鉄製品」はこの 8 年間で一気に輸出超過に転換しています。さらに、「機械・電機」「自動車」「船舶」「精密機械」など、本来ならば日本が一番強い部門であります。が、「機械・電機」は輸入超過の程度が急速に縮小してほとんどプラマイゼロになっています。「自動車」は 2000 年の段階で、すでに輸出超過になっており、「船舶」も急速に拡大し、「精密機械」もマイナスからプラスに転じています。

WTO加盟の効果

「WTOに加盟すれば、どのような効果が起きるのか」という計算も加盟後 5 年後の関税率を基準に出しました。WTOに加盟するということは、基本的に自由貿易体制の中に入ることを意味するわけですから、基本的に輸入も輸出も増えます。が、問題は、この輸出と輸入のどちらが大きいかで産出量の増か減かが決まるということで、それが中国政府が大きな譲歩をしながらもWTOへの加入を決断したことと関わっています。つまり、ここで中国は全体的には産出量でプラスになると思ったことにあります。

表2 WTO加盟の産業別影響 (単位 %)

	輸出の増減	輸入の増減	産出量の増減
農業	-4.91	200.65	-0.84
採掘業	4.64	1.31	3.88
食品加工	1.51	12.04	1.05
紡績業	24.62	21.06	25.29
アパレル	44.42	30.42	43.41
皮革	8.45	17.09	7.80
木材家具、製紙玩具	0.02	43.38	3.57
石油精製	-7.22	-3.34	-5.52
化学原料	-0.33	12.61	0.52
化学繊維	21.48	23.40	23.04
建築材料	18.82	41.56	18.06
金属精錬	-7.83	-9.98	-7.14
金属製品	-12.86	-8.84	-11.73
機械製造	-11.37	-35.96	-15.29
自動車製造	0.74	159.88	-7.40
その他運輸機械	15.19	23.70	-14.96
電器	1.43	27.74	9.67
電子・通信	1.57	52.45	3.47
精密機械・計測器	12.19	8.59	8.31
その他製品	3.47	20.41	3.17
建築業	26.62	24.29	25.45
運輸	3.05	1.39	2.21
サービス	3.20	1.14	2.16
その他	2.33	0.49	1.39

が、他方の問題は特定産業にはマイナスの効果があるということで、その主要なものは、農業です。ただでさえ田舎では苦しい生活をしているのに、その農民の生活がより苦しくなっても良いのかと政府は悩んでいたわけです。ただし、輸入より輸出が多いという産業

も多く、例えば「紡績業」「アパレル」、あるいは精密機械・計測器などがあります。

他方、「自動車製造」「電子」「電器」などは、輸出より輸入のほうが多くなっています。輸出も増えますが、輸入のほうがもっと増えるとの予測だったわけですが、実はその後の現実では中国国内の自動車生産が急増するなど予測を裏切るような事態となっています。今までも中国はわれわれ経済関係者の予測を上回る発展を続けてきたのですが、この分野でもそんな予想外の発展をするのかもしれませんが。

問題のもう一つは、雇用への影響です。「農業」の産出量が0.8%減少するとなりました。農業部門の人口が大変大きいので、0.8%しか産出量が減らなくても、300万人近い労働力減となります。ただし、こうして大きい農業部門のダメージも「紡績」や「アパレル」など他の部門の「プラス」の効果によってなんとかカバーできるのではないか、というふうに中国が考えたのだと思われます。

表3 WTO加盟の雇用への影響 (単位 万人)

農業	-279.6	化学原料	6.6	電器	40.8
採掘業	33.1	化学繊維	12.2	電子・通信	10.8
食品加工	9.4	建築材料	126.1	精密機械・計測器	12.4
紡績業	327.9	金属製錬	-39.5	その他製品	15.8
アパレル	137.4	金属製品	-37.8	建築業	821.4
皮革	8.1	機械製造	-186.4	運輸	48.1
木材家具製紙玩具	6.5	自動車製造	-11.7	サービス	103.7
石油精製	-7.0	その他運輸機械	-22.5	その他	127.9

自由貿易協定の効果分析

6月12日の「日経新聞」で書かれていたことですが、日本は様々な国と自由貿易協定を結ぼうと動いています。中国のほうがもっと速いテンポでアセアンやインドなどにそういうアクションをかけています。特にその中でも、タイとの間で農産物関税を撤廃するとのニュースには驚きました。中国の農民は安い賃金で働きますし、たくさん的人数がいるわけですが、非常にやせた土地で働いていますから、農業部門の競争力は強くないわけです。それに対して、タイは非常に農業競争力が強いところです。そこと自由貿易協定を結んでも良い、農産物の関税を撤廃しても良いと考えたということの意味は、かなり大きいのではないかと思います。

日本も自由貿易協定の締結をいろいろと進めはじめていますが、現在の段階で締結されているのはシンガポールだけです。なぜ日本はあんなに遠い国と最初に自由貿易協定を結べたかという、シンガポールには農業がなく、よって日本の農業への影響を考慮する必要がなかったからです。しかし、中国はそうではなく農産物の強いタイとも協定が結べるようになっているということです。

日本・中国・韓国の間で、自由貿易協定が結ばれればどうなるのか。自由貿易協定とい

うのは、ある産業にはプラスになりますが、ある産業にはマイナスになります。なので、そのマイナスの効果を受ける産業のことを考えると当然判断に迷うこととなるのですが、ただしそれでも、それをわかった上でやはりいいたいことは、「鹿児島に工場を進出するのは良いけれども、上海にするのは売国的だ」というような狭い考えでは駄目だということです。やはり自由貿易協定の推進が必要であると、三つの国が一つになっていくという進歩性を優先させるべきだと思うわけです。

このことと関わって統計的に明らかとなったことは、中国は相手の経済の拡大率以上に輸出を伸ばしていることが分かりました。対日では日本の GDP の伸びの 9.3 倍、対韓国では 4.8 倍、対キルギスでは 2.8 倍、対ベトナムでは 1.9 倍、対ラオスでは 1.5 倍という結果がでました。また、国と国との間の輸出商品の競合については、日本と間ではまだ競合していないものの、韓国とは競合状態にあること、つまり準先進国である韓国水準に中国が急速にキャッチアップしているということを見られます。

そこで、ここでの本題の日中韓 F T A（自由貿易協定）の効果の予測結果を示しますと、日本の場合は締結をして最初 2 年目段階まで輸出のほうが多いのですが、その後輸入のほうが多く増え、4 年目以降では GDP への影響がマイナスになるという結果が出ました。韓国の場合は、輸入のほうが多いわけですが、内需へのプラスの効果が生じて GDP はプラスになっている。中国は、最初 GDP への効果がマイナスですが、輸出の競争力がそうとう強いので、すぐにプラスの効果が上回るようになる。輸出がすぐに輸入を上回るように

表 4 日中韓自由貿易協定の効果(各需要項目の基準値に対する増減率、単位%)

	2 年目	4 年目	6 年目	8 年目	10 年目
日本・GDP	0.036	0.025	-0.017	-0.093	-0.309
消費	-0.010	0.024	-0.004	-0.072	-0.239
投資	0.032	0.016	-0.035	-0.120	-0.369
輸出	1.038	1.080	1.224	1.177	1.101
輸入	0.906	1.249	1.557	1.710	1.967
韓国・GDP	1.939	0.514	0.262	0.125	-0.295
消費	1.041	0.707	0.434	0.214	-0.008
投資	5.625	0.524	0.442	0.065	-0.366
輸出	1.993	1.920	2.097	1.694	1.233
輸入	3.516	2.135	1.143	2.685	1.953
中国・GDP	-0.427	0.005	0.384	0.606	0.669
消費	-0.486	-0.150	0.221	0.465	0.635
投資	-0.166	-0.360	0.302	0.248	0.798
輸出	2.940	4.008	4.606	6.334	5.576
輸入	1.260	2.940	3.878	5.990	5.142

なるということです。

ただし、ここで言う「日本への影響力はマイナス」ということですが、パーセンテージで見たそのマイナス効果はそんなに大きなものではありません。といいますのは、現状では、韓国の経済は日本よりGDPが10分の1しかなく、中国もまた日本の3分の1しかないという状況の下で、同額の純輸出・純輸入のプラス・マイナスの占めるGDPへの割合が日本の場合小さくなるからです。したがって、自由貿易協定で損か得やということを議論することは非常に重要ですが、日本は韓国の10倍、中国の3倍の国ですから、プラスになってもたいしたことはないし、マイナスになってもまあこれくらいのものです。ですから、日本のような総生産の大きな国は、そうした小さなことでゴチャゴチャ言うより、やはり日中韓三国ないし東アジアというものの全体を考えて行動すべきと思うのです。

イラク戦争について考えたこと

ところで、私はアメリカのコロンビア大学の東アジア研究所というところに所属していました。東アジア研究所ですから、東アジアのいろんな国を研究するわけで、中には中国研究者、韓国研究者、北朝鮮研究者、それから日本研究者もいました。が、その研究スタイルが大変異なっていて、いつも戦略研究になってしまっている。つまり、たとえばアメリカ人の中国研究は「ハウ・トゥー・マネージ・チャイナ」となっています。これは中国を「理解する」というところに重点を置いた日本の中国研究、つまり「ハウ・トゥー・アンダースタンド・チャイナ」の中国研究の対極にあるもので、私は大変違和感を持ちました。例えば、中国はソ連のように急進改革で経済を破綻させず、漸進改革路線で改革をうまく進めましたね。なので、われわれ日本の研究者はその「中国の智慧」を学びたいと思う。中国から学ぶということを考えますが、アメリカはそうではありません。私にはこの違いが大変印象的で、何かアメリカで中国を研究したというより、アメリカの中国研究からアメリカ自身を研究したという感じがします。そして、その延長で、アメリカ人とは何か、アメリカとは何か、ということにだんだん関心がわいて、いろんな事を考えました。

私が住んでいた地域は、ユダヤ人がたくさん住んでいる地域でした。日本では残念ながらユダヤ人に1度もあったことがありませんでしたが、そこではたくさんたくさんのユダヤ人が住んでいました。そこはニューヨーク市内のマンハッタンから少し離れたクイーンズ区という240万人くらいの地域でしたが、その真ん中にある少し有名な高級住宅街で、そこにユダヤ人がたくさん住んでいる。この地区の地下鉄の駅のまわりには課外スクールやユダヤ教会など10ヶ所くらいのユダヤ人のコミュニティ施設がありました。

ところで、そうしたユダヤ人がアメリカの経済を牛耳っていて、イラクに戦争をさせたという議論がありますが、私はちょっと違った意見を持ちました。というのは、今回のイラク戦争に関わることですが、反米国家のイラクも今から十年と少し前までは親米国家でした。ついでに言うと、イラクが200万人もの軍隊を持っていたのは、アメリカの武器援助と日本のODAがあったからです。つまり、もともとは親米であったわけです。

が、親米国家が反米国家になったのはイラクが始めてではありません。そもそもこのイラクをアメリカが支援したのはイランの反米政権を倒すのが目的であったのであって、イラクによるイラン攻撃（イラン・イラク戦争）はその意図を汲んで行われたものですが、その相手のイランもまた以前は親米政権でした。それが 1979 年のホメイニ師のイラン革命で反米化していたということです。

また、この関係ではサウジアラビアも湾岸戦争時には「親米国家」としてあったものが、現在はアルカイダを多数送り出すなど「離米」していることも見逃せません。つまり、こうして実はアメリカはどんどん弱くなっている。「親米国家」がどんどん消えて反米化しているというのがここ中東での 20 年間の変化なわけです。

とすると、問題はこうした反米化の理由は何かということになりますが、私はこの遠因にパレスチナ問題があると思うのです。つまり、いったん国が親米国家になったとしても、そこに住んでいる人間はイスラム教徒ですから、無法なイスラエルを庇護し続けるアメリカ嫌いなわけです。いかに政権が親米国家になろうとしても、これらの国民がどうしても親米になれない理由はここにあります。

このことは、インドネシアにもあてはまります。インドネシアはある時期、一瞬ですけど日本が支配をしました。そして、その日本軍を追い出すために、アメリカは一生懸命頑張って、スカルノ政権の成立を結果的に援助したのですが、そのスカルノ政権が親米だった時代は一瞬で終わり、すぐにナセルや周恩来などと第三世界の運動をリードすることとなります。ので、今度はアメリカはスハルトにクーデターをやらせてスカルノ政権を打ち倒しました。ただし、それでもそのスハルトも 90 年代にはとても親米国家といえる状況ではなくっており、それが 1997 年のアジア危機を契機に IMF とアメリカの介入で打倒されますが、短いハビビ時代を経てできたイスラム教指導者のワヒド政権でやはり反米。そして、それを再び失脚させて現在のメガワティという「アメリカ帰り」の大統領ですが、実はその彼女もいまや「親米」とはいえない状況です。つまり、アメリカは親米国家を作ったと同じ回数だけ反米国家を作っている。イスラエルの庇護者であり続ける限り、どんな努力をしてもイスラム諸国を「親米化」できないわけです。

なぜイスラエルの庇護をやめられないのか

こうしてアメリカにとって、イスラエルの庇護者であり続けることはその世界支配の障害になってきていますが、しかしどうしてもやめられない。その理由として言われていることは「アメリカがユダヤ人に握られているから」というものですが、実は私はこの点で少し異なった意見を持っています。と申しますのは、アメリカは何でも移民で賄うという移民国家として、ユダヤ人を進んで受け入れた。もちろん、彼らの移民への抵抗も強かったのですが、歴史を客観的に見たとき、彼らなしでやって行けなかったという意味では「アメリカ人」の方が彼らを必要としたのであって、ユダヤ人が「アメリカを乗っ取った」とばかり見れないのではないかというのが私の意見です。

たとえば、私が所属したコロンビア大学の東アジア研究所ではアメリカ人が東アジアを研究しているというより、市民権を持っている者、もっていない者を含めていろんな人種、民族が研究をしていました。たとえば、韓国を研究しているのは韓国人で、中国を研究しているのは中国人。さすがに国交のない北朝鮮人はいませんでした。それでもそれを研究しているのは国交を持っているドイツから来ていたドイツ人でした。あるいはまた、やや民主党系の研究所としてワシントンに存在するたいそう有名な戦略研究所で北朝鮮を研究していたのは私の友人の日本人でした。つまり、ワシントンの研究所でも、コロンビア大学の研究所でも、北朝鮮を研究しているのはアメリカ人ではない。松井やイチローの成績に拘る日本人は「日本人」であるところに関心があるのですが、アメリカ人はどの人種であれ「アメリカに來ている人間はアメリカ人」としてその出身地には拘らない。逆に言うと、優秀な人間を集めて仕事を進めている。ユダヤ人もそうした存在ではないかというのが私の意見です。つまり、事業家として優秀なユダヤ人を集められたがゆえにアメリカは繁栄することができ、またその成功ゆえに彼らの圧力に屈せざるを得なくなっている、というものです。

このことをアメリカで強く感じたのには次のような事情がありました。と申しますのは、私が住んでいたニューヨークのクイーンズ区の公共図書館が主催する多数のユダヤ人関連イベントに参加をして、同じ「ユダヤ人」といっても実は今や出身地によって全然異なる風貌をしていることに気がついたということがありまして、たとえば、ドイツから来たユダヤ人はイデッシュ語という殆どドイツ語の言語を使って女性たちは金髪であるものの、ロシアから来たユダヤ人たちはロシア語しか話せないかと思うと髪の色も黒く、顔立ちもロシア人そのもので、はたまたイランや中央アジアから来たユダヤ人はアラブ人やペルシャ人と顔の区別ができないものでした。つまり、彼らは何千年もの間、世界各国に散らばってそれぞれの国でそれぞれの国民として混血を重ねながら暮らしてきた。そして、それぞれで優秀な商業民族としての役割を果たしてきたということで、その中にはもちろん、オスマン・トルコを代表とするイスラム国家もあったということです。

このことは重要なので強調しておきたいのですが、1920年頃まであったイスラム国家としてのオスマン・トルコ帝国ではイスラム教徒とユダヤ教徒は平和に暮らしていたのであって、現在のようなイスラムとユダヤの対立が生じるのはイギリスによるイスラエルの建国以降、あるいは狭義にはそのイスラエルのパレスチナ占領という無法の拡大以降のことであって極めて最近のことであるということです。ついでに言いますと、あの有名な十字軍にしても、あれはキリスト教徒によるイスラム攻撃であって、ユダヤ人によるものでないばかりか、実はその際、キリスト教徒はユダヤ教徒をも攻撃しています。つまり、この頃には西洋3宗教（イスラム教とユダヤ教とキリスト教）の中では、イスラムとユダヤが同盟をしていたのであって、キリスト教とユダヤ教の同盟ではなかった。が、それがここに来て、「金の卵」のユダヤ人をキリスト教徒が「盗む」ことに成功をし、ひいてはそれによってアメリカは世界一の大国に成長することができた。そして、この契機には、イギリ

スによる「イスラエル建国」の企みがあったと理解できることになるのです。

ですので、この見方からすると、本当はユダヤ人がアメリカを乗っ取ったのではなく、キリスト教徒＝アメリカ人がユダヤ人を「盗んだ」ということになります。以前は、オスマン・トルコがユダヤ人を獲得して、自分たちの力にしていたわけですけども、今度はアメリカ人が、あるいはキリスト教徒がユダヤ人のものすごいパワーを自分の国内に吸収して、その力で世界の金融支配をするようにしてしまったというのが、私の持論となります。

アメリカに盗まれた東アジア

ところで、私がさらに進んで述べたいことは、実はこの先にありまして、それは、以上のように「アメリカに盗まれたユダヤ人」と捉えるとき、それと同じように「アメリカに盗まれた日本」という仮説が成立するのではないかという問題です。というのは、ドイツ人がユダヤ人を必要としなかったように、考えてみれば日本や中国、韓国もユダヤ人なしに成長することができました。つまり、それだけものすごいパワーをわれわれ東アジア人は持っているわけで、そのことはわれわれを外から見るとき、こうした「東アジアを誰が自分のものにするのか」という問題があったことになります。そして、そうして自分たちを外から見るとき、日本は戦後半世紀にわたって「アメリカに盗まれてきた」ということになるのではないのでしょうか。

私はこう考えてみて思い当たることのひとつは、アメリカ＝キリスト教文明が本来のイスラム＝ユダヤ教同盟を破壊してその半分であるユダヤを盗んだという構図は、本来一体であるべき日中韓の三国が、半分に分断されて日韓の二国が「盗まれていた」ことに対応

表 5 主な電子機器の生産シェア世界の国・地域

(カッコ内はシェア、%。電子情報技術産業協会電子部品部会調べ)

品目	2003 年予測	2000 年実績
DVD-ROM ドライブ	中国(40.5)	日本(40.8)
デジタルカメラ	日本(55.6)	日本(73.1)
DVD プレーヤー	中国(62.2)	中国(36.2)
カーナビゲーション	日本(62.9)	日本(73.3)
PDA	中国(29.8)	調査対象外
ノートパソコン	中国(35.2)	台湾(55.2)
ハードディスク駆動装置	シンガポール(32.9)	シンガポール(41.3)
携帯電話機	中国(30.1)	欧州(43.3)
カラーテレビ	中国(26.7)	中国(24.2)
デスクトップパソコン	中国(36.5)	北米(27.0)
カーステレオ	中国(24.7)	北米(17.5)
VTR	インドネシア(27.5)	中国(21.1)

出所)「日本経済新聞」2003 年 4 月 23 日

するのではないかということです。次の表にありますように、実は中国の生産力は言うに及ばず、日本のそれも相当に大したものです。あるいはまた、韓国も家電や造船の世界最大企業を要するなど、人口サイズでは予想できないほどの生産力を擁しています。つまり、日中韓はもし一体化すれば本当に世界を支配しかねないパワーを持っているわけですが、実はこのことを外から見ると、どうしてもこれら諸国の分断が必要ということになるでしょう。そして、実際にその分断がなされてきた。それが戦後長きに渡った冷戦構造というものだったということです。

しかしただ、もしここまで言うのであれば、ついでに強調しておきたいことは、この冷戦が北東アジアでもっとも集中的に現れたのが朝鮮半島問題で、つまり半島の分断でした。そして、この状況の下で韓国は「北」に対峙するために「親米政権」となっていました。つまり、半島の分断が韓国(ひいては日本)を「盗む」基礎的条件となっていたわけですが、そうであればあるほど、この半島の和解の進展はアメリカが「盗む」ことをできなくします。この意味で実は私は韓国の現在の反米化は太陽政策の推進による冷戦の実質的崩壊(少なくとも韓国人の心情の上では)を根拠としたもので、これは昨年以来のドイツの反米化とも深く関わっていると見れると思っています。つまり、東西冷戦の時代には「東」への対抗上、アメリカとの同盟が必要であったドイツも、冷戦の崩壊によってそれが不要となり、それが現在の離米、反米を結果していると思えるからです。アメリカはこうして「冷戦の勝利によって敗北しつつある」のだと言えるということです。

ともかく、こうした意味で、現在の私たちの位置を振り返れば、パレスチナの問題やヨーロッパの反米化はそれほど私たちの抱える問題とかけ離れた問題ではありません。あるいは、その点で、現在の半島問題＝北朝鮮問題はやはり大きな焦点であることがわかります。中国を中心とする東アジアの勃興とその反面としてのアメリカの相対的衰退はこうして現在の歴史的趨勢を規定しています。この意味で、私たち東アジア諸国の分断の克服も近い。ドイツや韓国、イスラム諸国のように日本がアメリカから自立できるようになる日が来るのはそう遠いことではないと私は改めて思いました。

本日はどうもありがとうございました。